

我が国のインターネットIPv6対応状況等に係る調査結果 (2023年度)

我が国のインターネットIPv6対応状況等に係る調査概要(2023年度)

■ 目的 : 枯渇しつつあるIPv4アドレスに代わってIPv6アドレスの活用を進めることが不可欠となっている状況を踏まえ、国内のISP事業者及びWebコンテンツ事業者※1のIPv6への対応状況等の最新動向を調査する。

※1 Webサイトを運営する事業者。

■ 調査実施者 : 総務省(アンケート及び機械的調査の実施、取りまとめは株式会社日本総合研究所が請負)

■ 調査基準時点 : 2024年2月1日

■ 調査内容及び集計対象

1 IPv6への対応状況

調査内容及び集計対象	集計対象の総数	調査方法
国内のISP事業者におけるIPv6接続サービスの提供状況	267社※2	アンケート 及び インタビュー
CATV事業者以外の事業者	143社※2	
CATV事業者	124社※2	
国内のWebコンテンツ事業者が運営するWebサイトにおけるIPv6対応状況	534サイト※3	機械的調査

※2 調査基準時点のJAIPA正会員企業及びCATV連盟正会員オペレータ企業等の約700社のうち、

- ①: 過年度の調査において「既にIPv6対応サービスを提供中」と回答している110社(CATV以外: 80社、CATV: 30社)
②: 本年度の調査において①に該当する社以外の社に送付したアンケートに回答した122社(CATV以外: 33社、CATV: 89社)
③: 当該アンケートに回答がなかったものの過年度の調査において「検討の上、提供しないと決定」と既に回答している18社(CATV以外: 14社、CATV: 4社)
④: 本年度の調査においてインタビューに応じた17社((CATV以外: 16社、CATV: 1社)
の合計267社(CATV以外: 143社、CATV: 124社)(いずれも契約数を回答した者のみ)。

※3 国内からのアクセス数が多い上位約700のWebサイトのうち、国内のWebコンテンツ事業者が運営している534サイト。

2 IPv6への対応に係る課題

調査内容及び集計対象	調査対象の総数	調査方法
国内のISP事業者におけるIPv6接続サービスの提供に係る事業的課題	122社※4	アンケート
CATV事業者以外の事業者数	33社※4	
CATV事業者数	89社※4	
国内のWebコンテンツ事業者におけるWebサイトのIPv6対応に係る事業的課題	42社※5	

※4 ※2②に掲げるアンケートに回答した122社(CATV以外: 33社、CATV: 89社)(契約数を回答した者のみ。)

※5 ※3に掲げるWebサイトのうち、IPv6に対応していないものを運営している国内のWebコンテンツ事業者に送付したアンケートに回答した42社

ISP事業者等におけるIPv6接続サービスの提供状況等

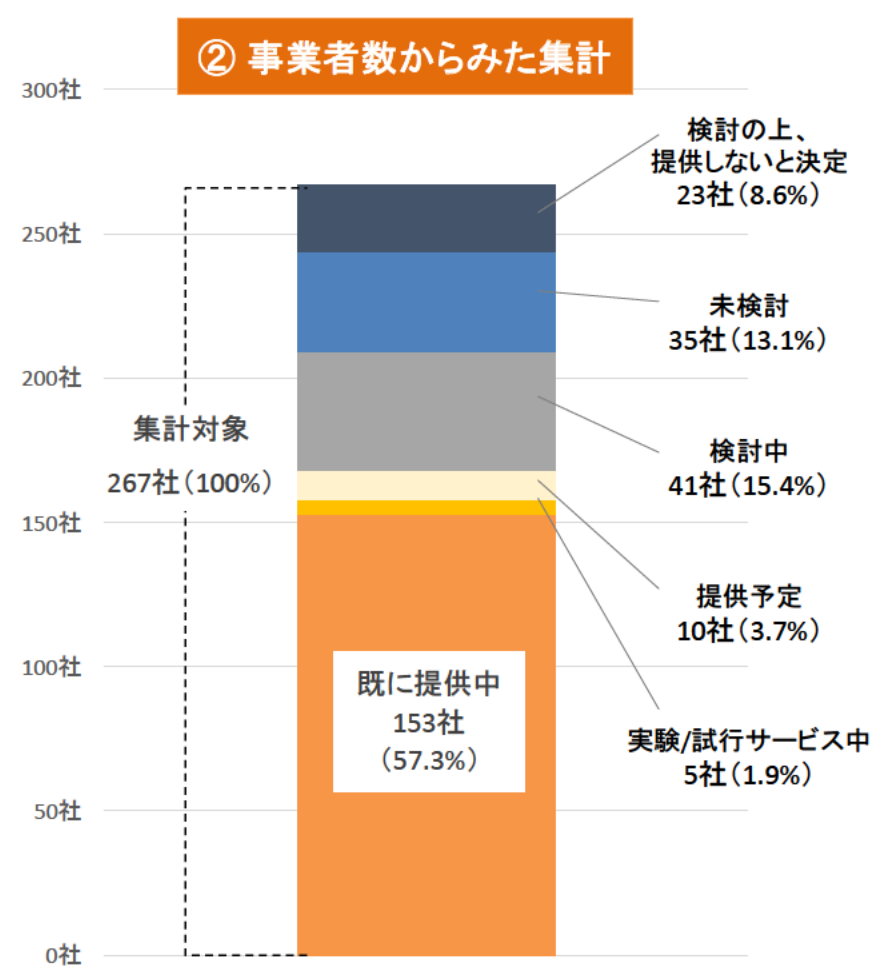
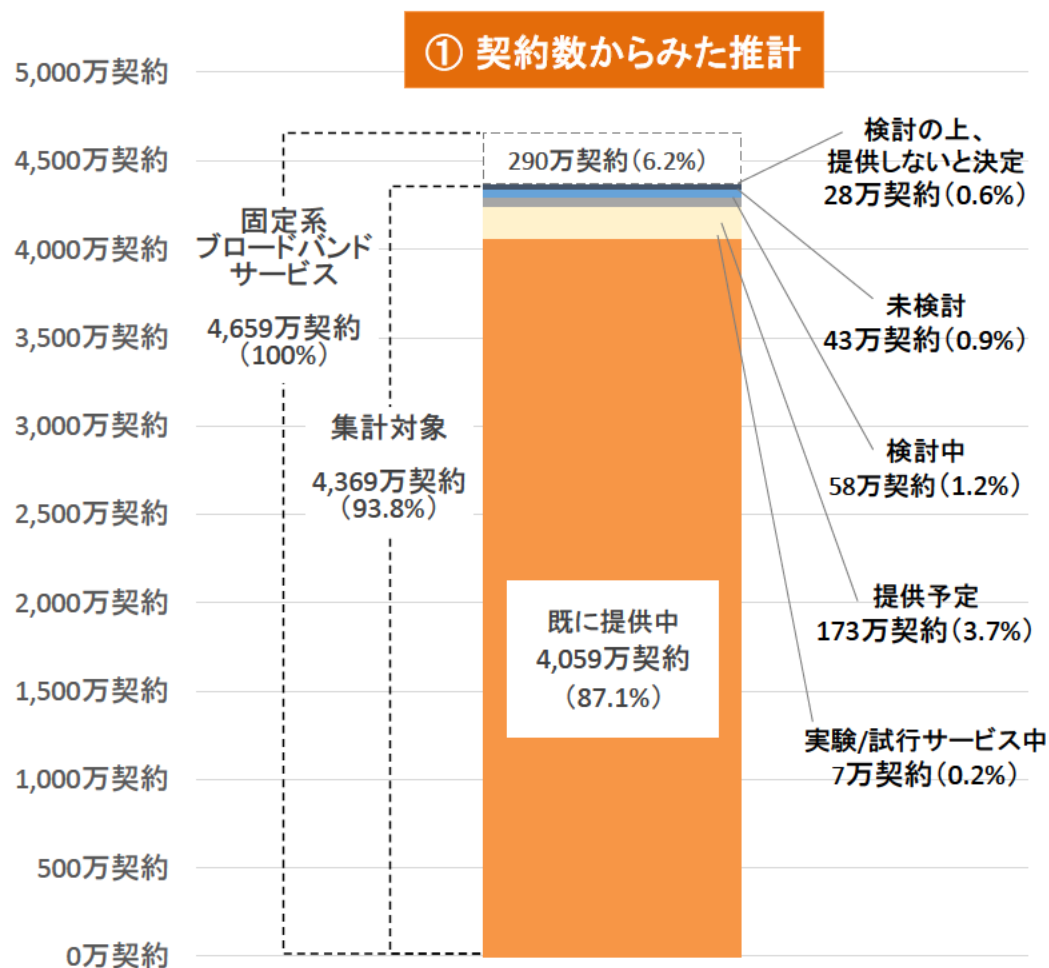
1. IPv6接続サービスの提供状況

① 契約数からみた推計 提供状況調査の集計対象であるISP事業者267社のインターネット接続サービス契約数は約4,369万※¹であり、2023年12月末時点の我が国の固定系ブロードバンドサービス契約数 約4,659万の約93.8%に相当。このうち、IPv6接続サービスを既に提供中と回答した社の契約数は約4,059万※²であり、固定系ブロードバンドサービスの契約数の約87.1%に相当。

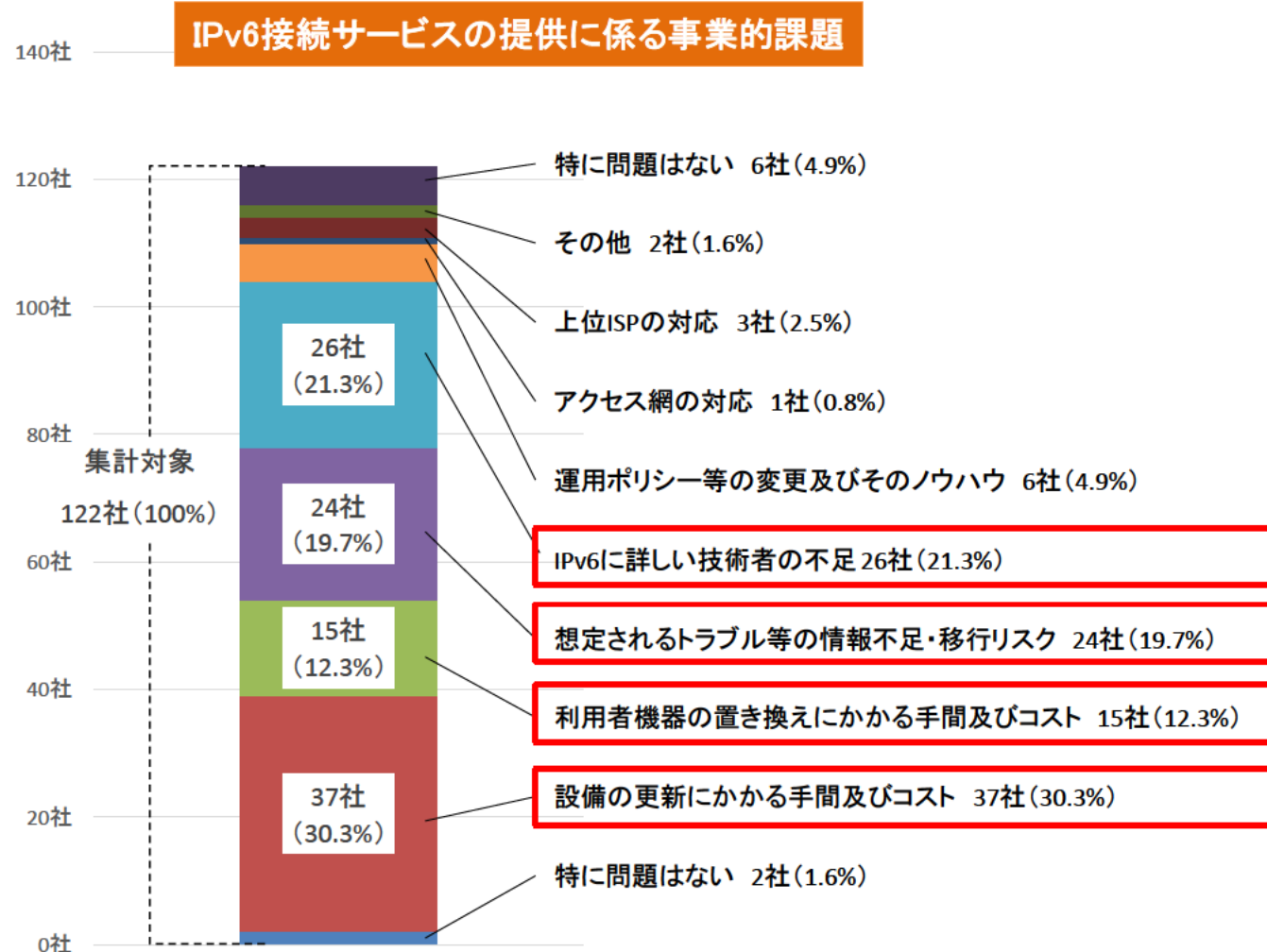
※1 電気通信事業報告規則に基づき契約数を報告をしている者は2023年12月末時点の報告値を、その他の事業者はアンケートへの回答からの推計した値を利用

※2 IPv4にのみ対応したインターネット接続サービスも含め、複数のメニューを提供している事業者についてはすべてのメニューの契約数の合計値を利用

② 事業者数からみた集計 提供状況調査の集計対象であるISP事業者267社のうち、IPv6接続サービスを既に提供中と回答した事業者は153社(57.3%)。



IPv6接続サービスの提供に係る事業的課題 課題調査の集計対象であるISP事業者122社から最も多かった回答は「設備の更新にかかる手間及びコスト」(37社、30.3%)であり、次いで「IPv6に詳しい技術者の不足」(26社、21.3%)、「想定されるトラブル等の情報不足・移行リスク」(24社、19.7%)、「利用者機器の置き換えにかかる手間及びコスト」(15社、12.3%)の4つが10%を超えていた。

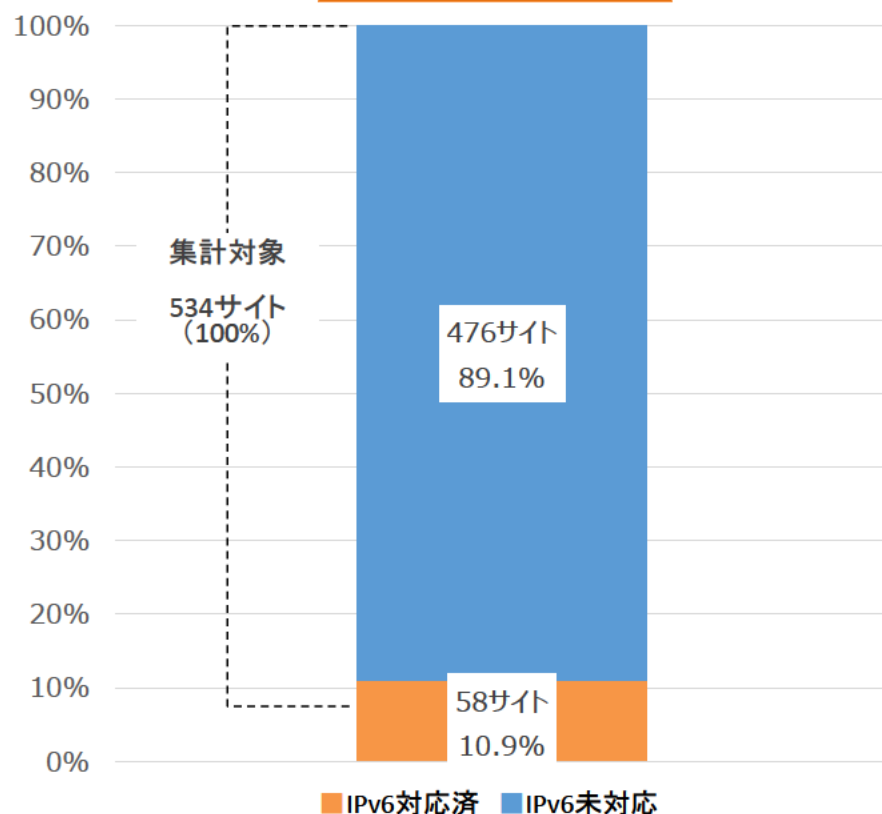


国内事業者が運営するWebサイトにおけるIPv6対応状況等

① IPv6対応状況 国内からのアクセスが多い、国内のWebコンテンツ事業者が運営する534のWebサイトにおけるIPv6対応済の割合は、58サイト(10.9%)であった(IPv6未対応の割合は、476サイト(89.1%)であった。)

② IPv6対応に係る事業的課題 課題調査の集計対象であるwebコンテンツ事業者42社から最も多かった回答は「想定されるトラブル等の情報不足・移行リスク(11社、26.2%)であり、次いで「運用ポリシー等の変更及びそのノウハウ」(7社、16.7%)、「設備の更新にかかる手間及びコスト」(6社、14.3%)の3つが10%を超えていた。

① IPv6対応状況
(Webサイト)



② IPv6対応に係る事業的課題
(Webコンテンツ事業者)

